

収支改善の取組の検討状況(詳細)および市町等からの意見について

<歳入関係>

総務・政策・企業常任委員会資料1-2
平成29年(2017年)11月24日
総務部財政課・行政経営企画室

①ネーミングライツ

(単位:百万円)

区分	項目	取組概要	H29予算額	H30見込額	増減額
新たな取組	安土城考古博物館セミナーホール	安土城考古博物館のセミナーホール(定員140名)へ新たに導入	0.0	0.25	0.25
	「打出のコヅチ」講座	文化財講座「打出のコヅチ」の講座名へ新たに導入	0.0	0.05	0.05

②広告事業

(単位:百万円)

区分	項目	取組概要	H29予算額	H30見込額	増減額
従前からの取組の拡充	ホームページバナー	県ホームページバナー広告掲載の拡充	3.1	3.8	0.7
	庁舎壁面	庁舎内壁面におけるポスター広告および大津合同庁舎南側壁面における横断幕の掲出団体の開拓等	2.6	3.0	0.4
	共回事務端末画面	共回事務端末(職員の事務処理用パソコン)画面広告に関する広報の強化	0.3	0.4	0.1
新たな取組	ホームページの広告枠	「協働ネットしが」および総合教育センターのホームページにバナー広告を掲載	0.0	0.2	0.2
	印刷物の広告枠	子ども読書や特別支援教育に関する啓発冊子等への広告掲載	0.0	0.1	0.1
	公用車に対する広告	公用車に対する広告掲載	0.0	1.2	1.2
	運転免許センター広告付きデジタルサイネージ	合格者表示や施設内の案内表示を行うデジタルサイネージを設置し、同機器に広告を掲載	0.0	1.3	1.3

③自動販売機

(単位:百万円)

区分	項目	取組概要	H29予算額	H30見込額	増減額
従前からの取組の拡充	自動販売機の新規・追加設置	新規設置：琵琶湖環境科学研究センター、学習船「うみのこ」、図書館 追加設置：県庁（南駐車場）県民交流センター、芸術劇場びわ湖ホール、希望が丘文化公園、県立学校	83.4	85.5	2.1

④寄附の獲得

(単位:百万円)

区分	項目	取組概要	H29予算額	H30見込額	増減額
従前からの取組の拡充	第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会募金	第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会募金	20.0	25.0	5.0
新たな取組	ミシガン州立大学連合日本センターへの寄附	ミシガン州立大学卒業生同窓会構成企業からの寄附	0.0	1.0	1.0

⑤資産の売却

(単位:百万円)

区分	項目	取組概要	H29予算額	H30見込額	増減額
新たな取組	資産の売却	施設更新に伴い不要となる土地、廃川・廃道予定地等の売却（8物件）		510.2	510.2

⑥その他

(単位:百万円)

区分	項目	取組概要	H29予算額	H30見込額	増減額
従前からの 取組の拡充	モーターボート競走事業からの繰出金の確保	開催収益の向上に努め、一般会計への繰出金を増額	150.0	200.0	50.0
	市町振興資金貸付事業特別会計からの繰出	特別会計の貸付金を減額し、貸付原資を一般会計へ繰出	0.0	20.0	20.0
	自治体国際化協会国際交流支援事業助成金	自治体国際化協会からの海外での周年事業に対する助成金の増	3.0	5.0	2.0
	琵琶湖博物館キャンパスメンバーズ制度	県内外の大学等の教育機関向け会員登録制度	0.0	1.0	1.0
新たな取組	古紙の売却	本庁舎、大津合同庁舎から排出される古紙の売却	0.0	1.1	1.1

<歳出関係>

欄外の※は、市町等から意見があった事業を表す。

①選択と集中の徹底、事業効果を踏まえた抜本的見直し

ア 事業廃止

(単位:百万円)

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
鈴鹿生態系維持回復事業	ニホンジカの生息数増加に伴い、貴重種保全対策として、防護柵や樹皮保護ネットの設置等を行う。	10.0	5.5	0.0	0.0	▲ 10.0	▲ 5.5	・平成28年度に行った事業効果の検証の結果、食害を受けていたササ原が一部復元するなど一定の効果が見られたため、新たな防護柵設置について休止	自然環境保全課
地域の創業応援隊事業	起業家の立場で様々な相談に応じることのできる人材であるインキュベーション・マネージャー(IM)を養成し、起業家の発掘および事業化を促進し、開業率の向上につなげる。	6.3	6.3	0.0	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	・県内の20商工会、7商工会議所等へのIMの配置を目安に平成27年度から事業を実施。 ・平成29年度末で32人の養成が見込まれることから、事業を終了	中小企業支援課

イ その他の見直し

(単位:百万円)

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
新しいエネルギー社会づくり総合推進事業	新しいエネルギー社会の実現に向けて、エネルギーに関する各種プロジェクトの「見える化」等により、県民の参画や多様な主体との協働による取組の一層の強化を図る。	14.2	7.2	1.3	1.3	▲ 12.9	▲ 5.9	・先進的な取組事例を紹介するための配信用動画の制作完了にともなう減	エネルギー政策課
共通事務端末リース料	共通事務端末(職員の事務処理用パソコン)のリース	99.3	91.2	79.0	71.2	▲ 20.3	▲ 20.0	・平成25年度にリース(平成26年1月～平成30年12月)により導入した共通事務端末(3,460台)について、リースアップ後(平成31年1月～平成31年3月)も継続利用することによる経費の削減	情報政策課

見直し事業名	事業概要	H29		H30		削減額		見直しの考え方(理由)	部課室名
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
※ ホンモロコ資源緊急回復対策事業	激減したホンモロコ資源の回復に向け、天然親魚の生産、水田への種苗の放流等を実施。	16.7	12.5	8.3	8.3	▲ 8.4	▲ 4.2	・緊急的な資源対策として県が主体となって取り組んできたが、資源量が緊急対策開始前(H15)並みに回復しつつあることから、県事業(水産振興協会への委託・県負担3/4)から緊急対策前のように水産振興協会事業への補助(県負担1/2)とする。 (漁獲量)・H15 12トン→H16 5トン→H27 16トン	水産課
市町等からの意見						意見に対する現時点の県の考え方			
県が責任をもって取り組むとしてきた事業を漁業者が実施する事業(協会事業)とする理由は何か。また、なぜ今そうするのか。						ホンモロコ資源緊急回復対策事業は、平成19年度より緊急対策の委託事業(県3/4)として実施してまいりましたが、開始後10年が経過し、漁獲量は緊急対策開始前並みに回復しつつあることから、通常の補助事業(県1/2)に変更する方向で検討しています。 (漁獲量:12トン(H15)→5トン(H16)→16トン(H27))			
※ 外来魚駆除フォローアップ事業	操業禁止期間等において、県主導の下、沖曳網漁業・刺網漁業による外来魚の集中駆除を実施(県漁連への委託)	6.5	6.5	4.9	4.9	▲ 1.6	▲ 1.6	・備船により実施した沖曳網等の駆除効果が想定よりも低かった(35t→26t)ことから、北湖における目合いの細かな刺網を使った駆除等、より効果のある漁法や時期を選択した駆除を重点的に実施することにより、実施回数を見直す(160回→120回) ・外来魚駆除事業全体としての駆除量は280tを確保 (H29・350t →H30・280t)	水産課
市町等からの意見						意見に対する現時点の県の考え方			
外来魚駆除が予算の減額によって、途中で中断することのないようにしてほしい。						近年の外来魚駆除量の実績を踏まえて、外来魚の駆除に影響が出ないよう予算を確保し、事業の継続性を担保できるよう努めたいと考えています。			

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
※ 病弱教育等振興費	病院内学級を設置していない県内の病院に入院している公立小中学校在籍の児童生徒を対象に、巡回訪問指導教員を派遣し、学習支援を行う。	4.8	4.8	1.6	1.6	▲ 3.2	▲ 3.2	・県立守山養護学校および県内の院内学級での受入れや対象となる児童生徒の状況などを総合的に勘案し、県の対応は「広域的対応が必要な場合」に限定することとし、病弱教育巡回訪問指導教員の派遣条件を「派遣対象児童生徒の在籍校と入院病院が同一自治体でない場合」とする。	特別支援教育課
市町等からの意見						意見に対する現時点の県の考え方			
保護者、本人のニーズも高く、事業実施後のアンケートにおいても効果があった。引き続き継続を求められている。生徒の学力保障のためにもぜひ例年通りお願いしたい。						入院中の児童生徒への学習支援は、一義的には在籍校および市町教育委員会に対応していただいているものと考えております。			
本市は昨年度6件の利用者があり、ここ数年の利用状況から、保護者にも教職員にも本事業について周知されニーズも高い。実施後のアンケートからも、利用者の満足度や指導効果が高く、入院児童生徒に対する学習保障ができる。利用状況の内訳は、市内の病院利用者がほとんどであり、広域対応の条件付きではなく、市内病院を含めた現行制度の継続を希望します。						入院中は、院内学級で教育対応することが望まれますが、すべての児童生徒に対応することは困難であり、補完する制度として県教育委員会が本事業を実施してきたところです。			
広域的な対応が必要な場合、具体には入院病院と在籍する自治体が同一でないケースに限定するとあるが、同一の場合の学習支援は誰が担うのか、教員の働き方改革が盛んに言われている中で、その流れに逆行する変更である。						しかし、制度導入後20年以上が経過し、昨今の病弱教育の対応の充実や入院期間の短期化をはじめとした治療態様の変化などを総合的に勘案すると、見直しの時期に来ているものと考えます。			
						県として病弱教育の重要性については十分認識しておりますが、補完する制度という趣旨を考慮すると、今後は市町の対応が特に困難な場合を支援対象とする方向で検討しておりますので、御理解をお願いします。			
しが英語力育成プロジェクト	小学校英語教育の充実を図るとともに、小中高を通じた系統的な英語教育等を推進する。	14.2	14.2	7.1	7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	・各校における海外実習など海外体験する機会が増えたことを踏まえ高校生海外派遣事業の見直し ・平成29年度に小学校英語専科教員の全市町への配置が完了したことから、小学校拠点校へのALT派遣の取り止め ・県立学校のALT派遣見直しによる当事業における長浜北高校へのALT派遣の取り止め	高校教育課

②予算積算の精査(積算や事業量等の精査、自然減)

(単位:百万円)

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
県有庁舎管理費	県庁舎施設の良好な維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。	248.1	133.6	207.7	121.8	▲ 40.3	▲ 11.8	・県庁舎東館給排水衛生設備改修工事(1千万円)の完了 ・古紙回収委託を廃止し、歳入確保を目的に古紙の売却(100万円)を実施 ・過年度実績に基づき光熱水費等を精査	総務課
中小企業振興資金損失補償費	滋賀県信用保証協会と締結した損失補償契約に基づき、同協会が代位弁済したことにより受けた実質損失額を補償する。	58.1	58.1	54.1	54.1	▲ 4.0	▲ 4.0	・過年度の補償実績を踏まえた所要見込額の減額	中小企業支援課

③内部事務費や施設管理費など経常経費の縮減

(単位:百万円)

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
琵琶湖環境科学研究センター管理運営費	琵琶湖環境科学研究センターの管理および運営(光熱水費、施設管理委託等)	58.1	57.0	52.2	51.6	▲ 5.8	▲ 5.4	・排水処理設備更新の見直しや事務経費等の削減等	環境政策課
琵琶湖博物館情報事業	琵琶湖博物館の情報管理システムの管理および運営を行う。	24.7	24.7	18.3	18.3	▲ 6.3	▲ 6.3	・情報管理システムの更新に伴う設置機器(リース)や保守に係る仕様等の見直し	環境政策課
省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	県立高等技術専門校において、省エネルギー住宅等の施工技術を有する人材および再生可能エネルギーに関する幅広い知識・技能を有する人材を育成する職業訓練を実施する。	21.5	10.9	3.0	1.5	▲ 18.5	▲ 9.4	・省エネ・創エネに関する職業訓練の実施のための大型機器(太陽光発電システム等)の整備完了に伴う経費の減	労働雇用政策課
東京観光物産情報センター管理運営事業	県外において滋賀県の観光および物産の宣伝、紹介を行うため、東京観光物産情報センター(ゆめぶらざ滋賀)の管理運営を行う。	18.7	18.7	0.0	0.0	▲ 18.7	▲ 18.7	・東京観光物産情報センター(ゆめぶらざ滋賀)の廃止(H29.10)	観光交流局

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
環境こだわり農業の深化プロジェクト事業	環境こだわり農業の深化に向けた方策について関係者間で協議するとともに、有機農業等の栽培技術の体系化・実証等に取り組む	2.5	2.5	0.0	0.0	▲ 2.5	▲ 2.5	・関係者間で環境こだわり農業深化の方向性について合意し、有機栽培技術の確立(一定の収量の確保など)のめどが立ったことによる終了 ・プロジェクトで合意された方向性に沿って有機栽培技術の普及等次なる事業展開を検討中	食のブランド推進課
学校運営費のうち修繕費	県立学校の修繕に必要な経費	82.0	82.0	66.0	66.0	▲ 16.0	▲ 16.0	・修繕等にあたっては、緊急性や必要性を十分踏まえるとともに、運営経費についても、更なる効率化を図る。	教育総務課

④県出資法人等に対する財政支出の見直し

(単位:百万円)

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金	滋賀県立大学が、中期計画や年度計画に基づき適切に運営できるよう、設立団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。	2,460.6	2,460.5	2,445.3	2,445.2	▲ 15.3	▲ 15.3	・電気代について、電気事業者との契約を見直し、現行の法人契約から更に割引率を引き上げる。 ・学舎等維持修繕について、実施時期を見直す等、必要な修繕を絞り込む。	私学・大学振興課
海外展開支援事業(海外展開支援事業補助金)	(公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置し、中小企業の海外に向けた事業展開を支援する。	5.1	2.8	0.0	0.0	▲ 5.1	▲ 2.8	・ジェトロ滋賀貿易情報センターが平成29年7月に彦根市に開設されたことに伴い、産業支援プラザ内に設置している相談窓口を廃止	商工政策課

⑤公営企業会計への繰出金の縮減

(単位:百万円)

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
帰帆島公園工事費	流域下水道に付置する公園にかかる施設・設備の工事費	54.0	27.0	50.0	25.0	▲ 4.0	▲ 2.0	・矢橋帰帆島公園工事費の減額(H29) ゲートボール場移設工事(35,000千円) 公園内下水道設備工事等(19,000千円) (H30) ゲートボール場移設工事(20,000千円) 電気設備工事等(30,000千円)	下水道課
淡海環境プラザ管理運営費	淡海環境プラザおよび矢橋帰帆島未利用地を有効活用し、技術の研究開発や普及促進支援等を行う。	22.0	18.3	21.5	17.8	▲ 0.5	▲ 0.5	・淡海環境プラザに係る、電気・ガスの単価引き下げによる減	下水道課

⑥市町、関係団体への補助金の見直し

ア 市町に対するもの

(単位:百万円)

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
※ 環境保全型農業直接支払交付金	環境こだわり農産物の生産とあわせて実施する温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して、取組内容・取組面積に応じて交付金を支給	664.7	221.6	519.6	173.2	▲ 145.1	▲ 48.4	・平成27年度から、1つのほ場で複数の活動を行った場合、2取組まで支援を行ってきたが、国が複数取組への支援を平成30年度から廃止する方針を打ち出したことから、県においても複数取組への支援を廃止 ・複数取組の支援による環境こだわり農業の取組面積の拡大効果は一定頭打ちであり、1取組への支援および効果的なPRによる面的拡大に努める。	食のブランド推進課
市 町 等 からの 意 見						意見に対する現時点の県の考え方			
本市では、「滋賀県環境こだわり農業推進条例」の前文に記されているとおり、環境への負荷を低減し、農業の有する自然循環機能を高める取り組みを今日まで進めてきたところです。国が一部事業廃止を打ち出したことにより、県においても追従廃止されることなく、環境先進県としてこれまでの取り組みを継続できる支援を強く要望します。						国からの第2取組への配分は、平成28年度は必要額の2割弱しかなく、29年度は全く配分されないという状況となっています。こうした状況を踏まえて、国からは、限られた財源の中で、取組面積拡大を図るために廃止すると聞いています。第2取組は、これまで3年間、環境こだわり農業の拡大に一定の効果はあったが、栽培面積の拡大効果は頭打ちの状況となっています。このため、国の複数取組への支援の廃止はやむを得ないものと考えており、県としても廃止する方向で検討しています。 なお、平成30年度からは、国の交付金を確保して、引き続き第1取組へ支援するとともに、PR等流通販売対策の実施により、環境こだわり農業の取組の維持・拡大を図ってまいりたいと考えています。			
地籍調査事業	市町による地籍調査事業(所有者の確認、境界測量、面積測定等)に対して補助を行う。	140.2	46.9	130.5	43.6	▲ 9.7	▲ 3.3	・市町のH30概算事業要望額(H29.6現在)が、前年に比べ約6%減となったこと、また県の指導事務費を削減したことによる減	県民活動生活課

見直し事業名	事業概要	H29		H30		削減額		見直しの考え方(理由)	部課室名
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
※ 地域安全まちづくり 活性化事業	地域の防犯力を活性化させるため、計画を策定し、実施しようとする市町に対して、補助を行う。	2.5	2.5	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 1.0	・市町事業の進捗に伴い、市町のH30 概算事業要望額(H29.8現在)が減となったことによるもの	県民活動 生活課
市町等からの意見						意見に対する現時点の県の考え方			
本市ではあんぜん・あんしんなまちづくり市民会議における独自の取り組みとして、特殊詐欺多発警報等の発令時に「防犯のろし旗作戦」を展開し、各区・自治会に防犯のぼり旗の掲出を依頼し、市民に広く犯罪に対する警戒を促すとともに、更なる防犯意識の高揚に努めている。 本活動は開始から3年目を迎え、ようやく市民に定着してきたところであり、今後とも必要な取り組みであるため、引き続き財政面での支援を要望する。						犯罪のない安全・安心な滋賀の実現のためには、自主防犯活動団体の活性化など、地域の防犯力の強化が重要と考えており、平成30年度においても、市町の必要額を考慮しながら取り組みたいと考えています。			
がん対策強化事業	市町において、がん検診の受診率向上のために効果のある「個別勧奨」と「個別再勧奨」を積極的に実施されるよう支援する。	19.5	10.3	12.6	6.9	▲ 6.9	▲ 3.4	・国制度改正に伴い、個別勧奨・再勧奨の対象が従来の40～60歳の5歳刻み(子宮頸がんは20～40歳の5歳刻み)から40～69歳(子宮頸がんは20歳)までの全年齢に変更となった。これら経費は国が全額負担するため、県費補助の対象者が減り、所要額が減少	健康寿命 推進課
国民健康保険給付対策 費補助金	福祉医療費助成を実施することによる、療養給付費等負担金の国庫の減額相当額の1/2を補助	204.1	204.1	178.0	178.0	▲ 26.1	▲ 26.1	・福祉医療費助成のうち乳幼児(未就学児)分については、平成30年度から国庫の療養給付費等負担金の減額措置が廃止されることから、当該分に係る県費の補填措置を廃止	医療保険 課

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
※ 世代をつなぐまるごと保全事業費 (世代をつなぐまるごと保全向上活動支援交付金)	農地・水路等の多面的機能を支える地域の共同活動等に対して、取組内容・取組面積・農地の種別に応じて交付金を支給	1,108.5	369.5	1,067.7	355.9	▲ 40.8	▲ 13.6	・今年度の取組実績が当初予算時の想定実績を下回ったことから、平成30年度の見込み量を平成29年度実績並に引き下げた。 (H29予算・36,656ha→H29実績・36,132ha→H30見込み・36,232ha)	耕地課・農村振興課
市町等からの意見						意見に対する現時点の県の考え方			
見直しの考え方について、実績を踏まえて内訳を調整したとの事であるが、長寿命化の取組については、10a当たり田については、4,400円が3,903円に、畑については、2,000円が1,786円に減額されて今年度の交付決定を頂いている状況である。長寿命化の取組についても、重要な取り組みであり、満額交付を目指して、1円でも多く活動組織に交付出来る様取り組んで頂きたい。また、活動組織の活動意欲が減退しない様に特にご配慮頂きたい。						本年度の長寿命化については、国からの予算割当て状況により満額交付が出来ていない状態です。 今後も国に対し予算の確保を要請してまいります。長寿命化の取組において調整せざるを得ない場合がありますので、ご理解をお願いします。			
平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」が施行されたことにより、交付事務が市町に移行されました。平成27年度以降、基本5年間の計画を市町が認定している活動期間の中で、交付金の削減が検討されています。事業の継続性の担保を強く要望します。						農地維持、資源向上(共同)については、今年度の実績に来年度の増加見込みを踏まえた予算を確保し、事業の継続性を担保できるよう努めたいと考えています。			
実績を踏まえて内訳を調整したとのことですが、施設の長寿命化の交付額が年々本来額から減額されているのが現状です。(平成29年度については、89%の支給額) 農業用排水路の修繕・更新工事の進捗状況など、活動組織の本来の計画に影響を及ぼすために、本来額の支給に努められたい。						本年度の長寿命化については、国からの予算割当て状況により満額交付が出来ていない状態です。 今後も国に対し予算の確保を要請してまいります。長寿命化の取組において調整せざるを得ない場合がありますので、ご理解をお願いします。			

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
※ 中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するための農業生産活動等を行う場合に、取組面積に応じて交付金を支給	188.5	80.3	185.0	78.8	▲ 3.5	▲ 1.5	・今年度の実施状況と過去の実績推移を踏まえ取組面積の算定を見直したことによる減額(H29予算・1,742ha→H29実績・1,709ha→H30見込み・1,717ha)	耕地課・農村振興課
市町等からの意見						意見に対する現時点の県の考え方			
平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行されたことにより、交付事務が市町に移行されました。平成27年度以降、基本5年間の計画を市町が認定している活動期間の中で、交付金の削減が検討されています。事業の継続性の担保を強く要望します。						平成30年度は、今年度の実績に来年度の増加見込み面積を踏まえた予算を確保し、事業の継続性を担保できるよう努めたいと考えています。			
※ アセットマネジメント推進対策費(防災・減災連携事業費:ため池安全加速化支援事業)	ため池の現状調査や緊急時の体制整備等に対する支援	2.1	2.1	1.0	1.0	▲ 1.1	▲ 1.1	・実状を踏まえて交付先地区数を見直し(6地区→3地区)	耕地課・農村振興課
市町等からの意見						意見に対する現時点の県の考え方			
大規模地震や豪雨等により多くのため池が被災していることから、国、県から重要水防ため池を中心に防災・減災対策の推進に努めるよう指導されています。実績が低いのは、活用しにくい制度の可能性があることから、制度改正などにより引き続き推進できる支援を要望します。						当該事業については本年度より創設された県の補助事業であり、主にため池管理者の方が担う監視・管理体制の強化を支援するものです。本年度の実施地区の状況等から変更すべき内容等があれば、改正に向け検討したいと考えています。			

イ 関係団体に対するもの

(単位:百万円)

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
近江歴史回廊構想推進協議会運営助成	滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊構想推進協議会に助成し、近江歴史回廊大学の開講など人材育成や情報発信事業等を行う。	4.5	4.5	0.0	0.0	▲ 4.5	▲ 4.5	・市町同士で独自に連携し、当協議会と同様の事業が実施されていることや、日本遺産制度が創設されたことなど、当協議会設置(H6)当時の状況変化に伴う見直し	文化振興課

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
単独造林 (単独間伐/戦略的素材生産システム構築事業)	林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給のため、森林組合等による搬出量拡大(50→80m³/ha)の取組に対して支援する。	30.0	30.0	23.0	23.0	▲ 7.0	▲ 7.0	・過年度に得られた事業効果を踏まえて補助対象面積を縮小(高い生産性が見込める事業地に集中)するとともに、対象外となる事業地については国支援制度も活用し、生産量拡大に取り組む。	森林政策課・森林保全課
商工会・商工会議所活動強化費	商工会・商工会議所等が行う小規模事業者に対する経営改善普及事業、商工会連合会・商工会議所連合会が行う諸事業に対して助成する。	1,522.9	1,522.9	1,509.9	1,509.9	▲ 13.0	▲ 13.0	・過年度における実績を踏まえて、合併等地域振興推進事業(地域ビジョンの策定や特産品の開発・販路開拓等の地域活性化のための事業)を中心に、他事業も含めて見直し	中小企業支援課
※ 外来魚駆除促進対策事業	漁業者による外来魚捕獲に対する補助(県漁連・1/2・@330円/kg)	51.2	51.2	41.3	41.3	▲ 9.9	▲ 9.9	・近年、年間駆除量の約3割を占めていた南湖の刺網の従事者が減少、高齢化しており、近年の実績を踏まえ平成30年度の目標を250トン(H29・310トン)に見直し ・効果検証を図りながら、従来とは異なる手法を導入し、駆除効果の向上を目指す	水産課
市 町 等 か ら の 意 見						意見に対する現時点の県の考え方			
外来魚駆除が予算の減額によって、途中で中断することのないようにしてほしい。						近年の外来魚駆除量の実績を踏まえて、外来魚の駆除に影響が出ないように予算を確保し、事業の継続性を担保できるよう努めたいと考えています。			
土地改良施設管理事業費(土地改良区運営支援事業)	土地改良区等に対し、対H26電気料金高騰分の一部を補助 ・国庫補助対象外施設30% ・国庫補助対象施設(うち補助対象外経費分)20%)	11.6	11.6	1.5	1.5	▲ 10.1	▲ 10.1	・過年度の執行状況や今後の見通し(最大1.5百万円程度)、電気料金の値上がり傾向の鈍化を総合的に勘案し減額	耕地課・農村振興課

⑦特別会計の見直し(一般会計の歳入確保)

(単位:百万円)

見直し事業名	事業概要	H29予算額		H30見込額		削減見込額		見直しの考え方(理由)	担当課室
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
※ 市町振興資金貸付事業	市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う	200.0		180.0		▲ 20.0		特別会計の貸付金を削減し、一般会計への繰出金額を増額することで、一般会計の歳入を確保	市町振興課
市町等からの意見						意見に対する現時点の県の考え方			
市町振興資金貸付金につきまして、近年の貸付実績を踏まえ、現在2.0億円の予算を平成30年度は1割減の1.8億円に削減する案が示されています。本市としましては、先に制度存続および貸付にかかる要望書を提出させていただいているとおり、現下の本市の財政状況、また、今後の県内における国体にかかる財政需要の大きさを鑑みの中で、現在の貸付枠を維持・継続していただきたく要望します。						市町振興資金については、昭和43年の制度開始以降、600億円近くの貸付実績があるところです。 しかしながら、平成18年度の地方債協議制への移行に伴い、国の地方債制度で対応できる事業の範囲が拡大したこと等により、近年各市町からの貸付希望も多くない状況となっています。 また、平成23年度分定期監査および平成24年度分予備調査においては市町振興資金貸付事業の廃止について言及されており、全国的には平成28年度で廃止4県、休止4県という状況です。 上記の状況はあるが、これまでの貴市からの要望等も踏まえて貸付け枠を180百万円確保する方向で検討しているものです。			

【全体に対する意見】

市町等からの意見	意見に対する現時点の県の考え方
平成26年度までは歳出削減に取り組まれたものの、それ以降の県としての経営努力が見えてこない。不断の行政改革を進められているとは思慮しているが、まずは県独自の歳出削減の内容や額を明確に示したうえで、財源不足への対応を加速化させるべきと考える。 その一方で、国体開催を見据えた大規模事業に必要な費用について明確にされていないものの、多額の財政負担を伴うことは明らかであり、さらに財源不足が進むことを憂慮している。 まず、県の財政運営上の課題は県自らの責任により解決すべきであり、県民でもある市町住民の暮らしに影響を及ぼすような市町向けの補助金削減の着手について、引き続き次期行政経営方針においても視野に入れているのであれば、慎重な検討を尽くされたい。	本県経済の状況や国の地方財政対策など、歳入環境に大きな好転が望めない中、歳出面においては、社会保障関係経費や国体等の大規模事業、公共施設の老朽化対策など財政需要が高まっていくことを考え合わせると、本県財政は、厳しい状況が見込まれるところです。 そうした中であって、県民の皆様の暮らしを支え、安心と安全の確保に努め、県民一人ひとりが未来へ希望を持てるよう県政運営を安定的に行っていくためには、基本構想や総合戦略の着実な推進はもとより、財政規律にも十分留意し、財政の持続性を高めていくことが重要であると認識しております。 このため、歳入・歳出両面から一歩踏み込んだ行財政改革を進める必要があると考えており、次期行政経営方針においては、財政収支改善に向けた目標設定や事業費などにおける具体の対応について検討することとしております。 具体的な検討では、各部局に対して見直しの視点を示し、取り組んできました。この中では、市町や関係団体への補助金などについて、県の負担割合の引き下げなど単なる負担転嫁とならないよう留意したところです。 今後も、県の置かれている厳しい財政状況や収支改善の取組については、あらゆる機会を捉え、市町や関係団体の皆さんにご説明し、ご理解を得るよう努めていくとともに、皆さんのご意見を十分にお聞きしながら、進めてまいります。
市町や関係団体への支援制度について見直しが検討される場合は、県の負担割合の引き下げなど単なる市町等への負担転嫁とならないよう留意いただき、事前に市町等と事業のあり方や役割分担について十分な協議を行ってください。	収支改善の取組については、各部局に対して見直しの視点を示し、取り組んできました。この中では、市町や関係団体への補助金などについて、県の負担割合の引き下げなど単なる負担転嫁とならないよう留意したところです。 今後も、県の置かれている厳しい財政状況や収支改善の取組については、あらゆる機会を捉え、市町や関係団体の皆さんにご説明し、ご理解を得るよう努めていくとともに、皆さんのご意見を十分にお聞きしながら、進めてまいります。